

第1章

キューバ経済 現状と改革の課題

狐崎 知己

要約：

本稿では、キューバ政府が公開を進めるマクロ経済指標の信頼度を PWT とアングス・マディソンとのデータ比較にもとづき検討した。また、国際収支制約下の成長モデルを用いてマクロ経済動向と経済改革の動向分析を行い、金融財政改革の遅れが成長の制約要因であることを導きだした。今後の改革の方向性については、D.ロドリックの成長診断モデルを用いた構造改革の国際比較分析が有効であることを提示した。

キーワード：

キューバ マクロ経済指標 金融財政改革 集権化と分権化 経済成長モデル
成長診断

第1節 マクロ経済の動向

1 経済データをめぐる諸問題

キューバを専門的に研究していない私のような者が、キューバ経済の分析を試みるならば、たちまち3つの大きな試練に直面することになる。市場経済を分析対象とする理論や枠組み、アプローチが通用しないことは言うまでもないことだが、それに加えて、第一にデータ入手の困難さ、第二にデータの信頼度の低さ、そして第三に現地調査に課せられる大きな制約が立ちふさがるのである。

近年、基本的なマクロ経済データはキューバ統計局のホームページ(www.one.cu)から入手できるようになり、研究者やメディアの間でも情報公開の進展として一定の評価が与えられている。ただし、政府公開データのみを用いたマクロ動向調査ならば、誰がやっても同じ素朴な中身となり、政府発表と変わるところがない。農業や製造業、観光業などのセクター分析に立ち入ろうとするならば、たちまちデータの制約という壁にぶつかる。たとえば、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (Comisión Económica

para América Latina y Caribe: 以下 CEPAL) の中南米統計年鑑の国別統計表においても、キューバについては欠損値が多く(CEPAL [2010])、その一部を埋めるための現地調査の許可をキューバ政府から得ることは難しい。開発研究の主流となっているミクロな家計調査の実施に至っては絶望的なまでに困難である。私も以前、国際協力機構(以下 JICA) の農業関連の技術協力プロジェクトに関わる調査の一環として、農家の生産や消費をテーマとする個票調査をキューバ政府の当該部局に申請したことがあるが、結局、半年たっても許可がおりなかった。キューバ人研究者にこの経験を話したところ、一笑に付された。時間の無駄ということである。

たしかに個人営業のレストランや農産物市場の開設認可など、部分的な市場志向の改革に対する生産者と消費者のミクロレベルでの反応を観察することは可能である。規制緩和や価格インセンティブに対するアクターの反応は、キューバにおいても合理的であろう。だが、政府が効率的な反応を示した生産者を増税や規制の強化で事後的に罰するような政策を恣意的に繰り返してきたことから、結局、アクターの反応も事前に改革政策の後退を織り込んだ、リスク回避的な行動にならざるを得ない。ゲーム理論を用いたこの種の仮想モデルを構築したところで、これを検証するのは難しい。生産活動や消費生活に関わる財やサービスの調達において日常的に何らかの「不正行為」に手を染めざるを得ない経済社会にあって、検証に耐える証拠や資料を得るには研究協力者との長期にわたる信頼関係の構築をはじめ、多大の工夫が必要とされるからである。

図表 1 キューバのマクロ経済指標

	1989	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
GDP成長率(キューバ政府)	1.2	6.1	3.0	2.0	3.8	5.6	11.1	12.1	7.3	4.2	
GDP成長率(CEPAL)	1.5	5.6	2.9	1.2	3.6	5.6	11.1	12.0	7.2	4.1	1.0
一人当たりGDP(1981年ペソ)	1,585	1,478	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.	n.d.
一人当たりGDP(1997年ペソ)	n.a.	2,752	2,826	2,869	2,971	3,123	3,484	3,920	4,213		
固定資本形成(対GDP比)*1	25.6	12.4	12.1	10.6	9.9	10.6	12.7	14.3	13.6	21.9	
インフレ率*2			-1.4	7.3	-3.8	3.0	3.7	5.7	2.8	-0.1	
財政収支(対GDP比)	-7.2	-2.1	-2.2	-2.7	-2.8	-3.7	-4.6	-3.2	-3.2	-6.9	
注											
(1) キューバ政府発表値。キューバ政府とCEPALは相当異なる数値を発表している。											
(2) CEPAL [2009]には物価指数に関するデータが何ら掲載されていない。											
出所: Carmelo Mesa-Lago [2008], La economía cubana en la encrucijada: el legado de Fidel, el debate sobre el cambio y las opciones de Raúl, Documento de Trabajo N° 19/2007, Instituto Real Escano; CEPAL [2010], Anuario estadístico de América Latina y Caribe, 2009; ONE [2009], Anuario Estadístico de Cuba 2008より筆者作成。											

政府発表のデータの信頼性については、メサ＝ラゴが的確な批判を行っている(Mesa-Lago, 2007; 2008)。GDP成長率、消費者物価指数(CPI)、固定資本形成など基本的な数値の信頼度に難がある。データ信頼度の問題は政治的要因と技術的要因の双方にまたがる。第一に、メサ＝ラゴが繰り返し指摘している点だが、名目 GDP を実質 GDP に換算する際のデフレーターに問題がある。2001年になって実質 GDP を計測するための基準年が1981年から1997年に変更され、2001年以降の実質 GDP については1997年が基準年として用いられるようになった。問題は、その際に2000年の一人

当たり GDP が突如 86%も増加し、その結果、1989年から2000年にかけての GDP 値が平均して 56%も増加したことにある。1981年を基準年とする場合、2000年の一人当たり GDP は1989年よりも7%低かったものが、1997年を基準年とする政府発表では1989年よりも73%も高くなったのである。

さらに、キューバ政府は国際的に使用されている GDP の計測手法を批判し、2003年に「無償の社会サービス」¹と配給物資への補助を価値化して GDP に加える新たな手法を導入した。この結果、同じ基準で GDP を国際比較することがいっそう困難となった。

GDP 算出に関わる根底的な問題は、CUP（非兌換ペソ）部門と CUC（兌換ペソ）・外貨部門からなる二重経済構造と二重為替制度が存在し、二つの部門で産出・交換される財とサービスの交換レートの設定に難がある点である。この欠陥は中央銀行の幹部もキューバ人エコノミストも認めている。2005年以降、CUP と CUC の交換比率は公営の交換所 (CADECA) において1対24であり、CUC とドルの交換比率が1対1.08となっている。後述のようにこの交換レート自体、CUC に対する CUP、ドルに対する CUC の実勢価値を反映しておらず現行の経済危機の要因を構成している。いっそう問題なのは、輸入財（貿易財）を国有部門に投入する際に、1CUP=1CUC という非現実的なレートが用いられてきた点である。これは CUP 部門への大規模な補助に他ならない。この結果、CUP 経済の比重、なかでも非貿易財部門の価値が過大評価（貿易財部門の過小評価）されることになる。この問題を技術的に修正することはあまりにも両部門の関係が複雑であるために不可能であり、政府が目指す企業単位ごとの外貨の独立採算制の導入で解決されるような問題ではない。究極的には、CUP の切り下げを通じた二重為替レートの統合によって解決するしかないだろう (Di Bella 2008; Morales-Pita 2008)。産業部門別の GDP 構成において、サービス部門が70%前後を占めるといわれるが、その実態は非貿易財である CUP 部門が過大評価された結果である点に留意すべきだろう。

CPI については1995年以来、統計局が3市場で計測を続けており、その内訳と比重は以下の通りである。

- ①フォーマル市場。国家が国民に対して供給する財・サービスの市場で、比重は40%
- ②自由農産物市場。比重は30%
- ③インフォーマル市場。自営、バーター、その他の市場で比重は30%。

CPI の構成品目については、CEPAL の助言を受けて決定され、1999年に国民生活に関する初の基礎調査が実施されたものの、調査結果はキューバ人研究者に対しても非公開扱いとなっている。その後、同種の調査は行われておらず、CUC 市場での価格動向も調査されていない。このため、CPI データとデフレーターへの信頼度は低いと言わざるをえず、この結果、実質 GDP の信頼度も同様に低いものとなる。

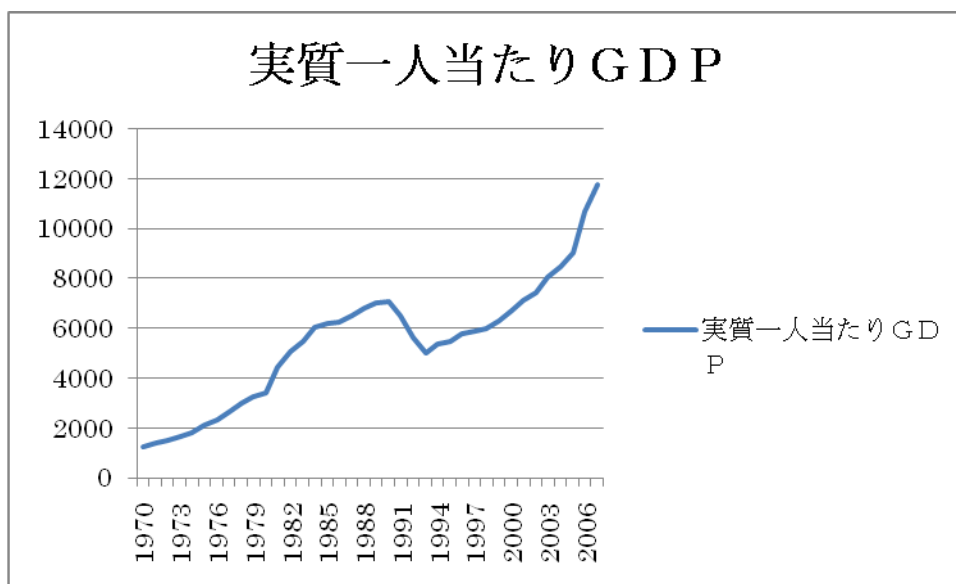
2 マクロ経済の動向分析と国際比較

キューバ政府発表のマクロ経済データにもとづく動向分析は数多く発表されており、これ以上の新たな知見は得られない。ここでは購買力平価にもとづく世界の国民所得統計を参照する際に必ず利用されるペン・ワールド・テーブル (PWT: Penn World Table) 及び長期経済統計では最も信頼度の高いアンガス・マディソン (Maddison 2007) のデータを用いて、キューバの一人当たり GDP の動向を考察する²。

PWT によれば、現在公表されている最新データである 2006 年のキューバの一人当たり実質 GDP (PPP 値) は、1 万 1762 ドルであり、コスタリカやメキシコとほぼ同水準にある。この算出結果は 3 カ国を知る研究者の実感からかけ離れていると言わざるをえないだろう。PWT はデータの信頼度を 4 ランクに分けているが、キューバのデータ信頼度は最低ランクである³。歴史的動向をみると、キューバに関して PWT データのある 1970 年以降、1990 年まで右上がり続き、同年に 7061 ドルを記録する。その後、急速に悪化し、1993 年に 5012 ドルと底を打つ。以降、順調な右上がり傾向をたどり、2003 年に 7101 ドルとはじめて 1990 年水準を突破するに至る。2005 年から 2007 年にかけては 2 年連続して 2 桁成長を達している。

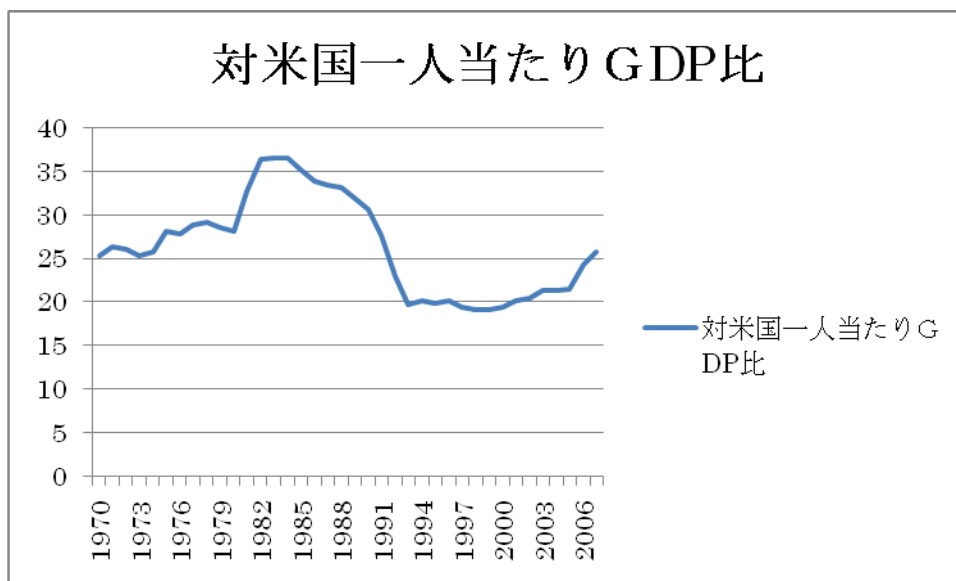
他方、PWT データを用いてキューバの一人当たり GDP を同年の米国の一人当たり GDP で除した数値を米国との経済格差とするならば、1983 年の 36.6% が最高値であり、1998 年の 19.0% が最小値であった。1983 年に格差が最も縮まったものの、その後拡大傾向をたどり 1998 年に最大の格差を記録した後、ふたたび格差が縮小傾向をたどるが、2007 年の 25.8% は 1974 年当時の水準にすぎない。

図表 2 キューバ実質一人当たり GDP



Penn World Table より筆者作成。

図表3 米国とキューバの GDP 格差

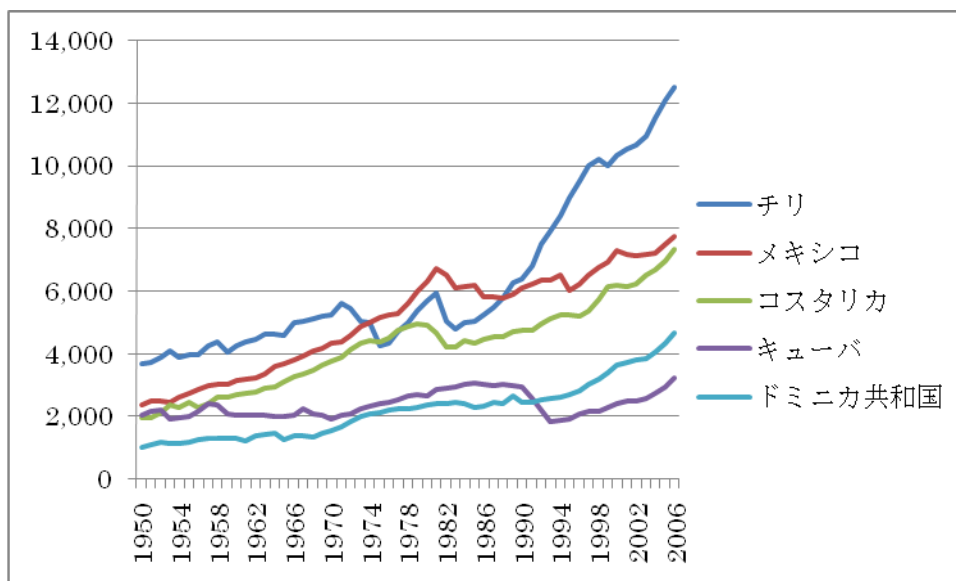


Penn World Table より筆者作成。

注 最新年（2007年）の一人当たりGDPはキューバが1万1762ドル、米国が4万5597ドル。

長期経済データの計測で定評のあるアンガス・マディソンによれば、キューバの一人当たりGDPは最新年（2006年）で3214ドルであり、米国の3万1049ドルの10分の1にすぎない。PWTでは4分の1だが、マディソンによれば1割程度ということになる。2006年の中南米諸国の一人当たりGDPを例に、PWTデータとマディソンのデータの乖離を国別に比較すると、コスタリカやメキシコの一人当たりGDPはPWT値がマディソンの1.5倍程度であるのに対して、キューバのみが3.3倍と突出して高いことが分かる。次のグラフが示すように、マディソンの計測によればメキシコとコスタリカは同水準にあるが、キューバは1991年以降、ドミニカ共和国の一人当たりGDPも下回っている。

図表4 中南米諸国の一人当たり GDP の推移



Angus Madison [2007], *Contours of the World Economy 1-2030 Ad*, Oxford, Oxford University Press. より筆者作成。

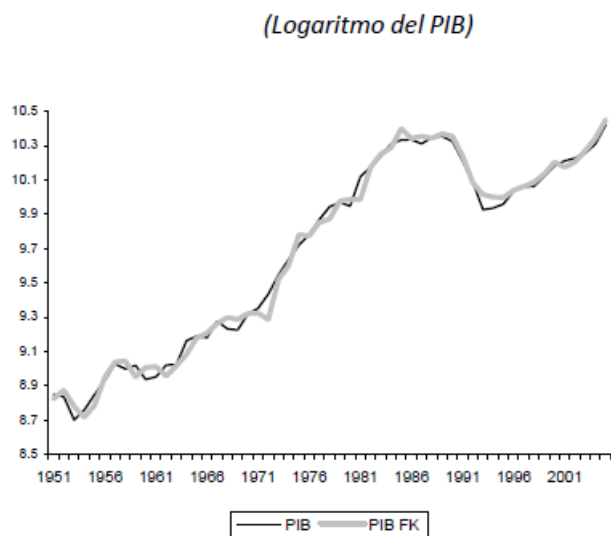
図表5 中南米諸国の一人当たり GDP の比較

	PWT	アンガス・マディソン
アルゼンチン	15119	9679
ボリビア	3946	2746
ブラジル	9508	5835
チリ	19838	12516
コロンビア	7745	5829
コスタリカ	11605	7330
キューバ	10658	3214
ドミニカ共和国	9192	4682
エルサルバドル	5572	2799
グアテマラ	6051	4144
メキシコ	11370	7753
ペルー	8721	4505
ウルグアイ	12348	8568
ベネズエラ	12594	9524

Angus Madison, *Historical Statistics of the World Economy: 1-2006 AD*とPenn World Tablesより筆者作成。

最後にキューバ政府発表の一人当たりGDPを対数化したグラフを見ると、PWT及びマディソンとほぼ同様の動向を示していることが分かる。すなわち、左目盛については信頼性のある尺度は得られないものの、趨勢的変化については把握ができる。

図表6 キューバGDPの推移（対数值）



出所：Pavel Vidal, Alejandro [2009], El PIB cubano y el sector externo, ponencia presentada en el Evento XX Aniversario CEEC, “Seminario sobre Economía Cubana y Gerencia Empresarial”, Havana.

第2節 マクロ経済の分析モデル

国際資本市場へのアクセスが厳しく制約されているキューバのマクロ経済動向を分析するうえで、外貨制約下の成長モデル(Thirlwallの法則)が最も説明力が高い。厳しい外貨制約下にあるキューバの現状において、成長率がある一定水準を超える場合、マクロ経済の不均衡が不可避免的に発生し、成長を抑制する方向に働くことになる。2008年以降のキューバでこの現象が明白に発生している。

$$(1) X - IM = Y - (C + I + G)$$

経常収支はGDPと国内経済主体による支出の差であることを示す恒等式

$$(2) X - IM + Z = \{(Y + Z - T) - C - I\} + (T - G) = (S - I) + (T - G)$$

(2)式は(1)式にZ(海外との要素所得や移転所得のネット額)を加え、GNP恒等式に変換したものである。

X: 輸出 IM: 輸入 Y: 国内総生産 C: 消費 I: 投資 S: 貯蓄 G: 政府支出 T:

税収

キューバ人エコノミストは、左式から右式を因果的に説明する傾向にある。貿易収支がマクロバランスを決定という主張である。貿易収支が国内の有効需要と成長率の重要な決定要因と考え、「経済制裁さえなければ...」、「石油価格が下落すれば...」、「砂糖の増産やニッケル価格上昇があれば...」、「観光客が 200 万人を突破すれば...」という希望的観測が毎年の成長目標を決定する際に政府筋から表明される。

キューバ中銀データによれば、(2) の恒等式は 1990 年代後半には約マイナス 2% 台後半（対 GNP 比）で均衡しており、海外送金額を減じた赤字分を主として短期資本借入で補填せざるをえない点がキューバ経済最大のボトルネックとして繰り返し表明されていた。

図表 7 貿易収支の推移

	財輸出額 (百万ペソ)	財輸入額 (百万ペソ)	貿易収支額 (百万ペソ)	貿易収支 (対GDP比)
2003	1,688	4,673	-2,985	-8.3
2004	2,332	5,615	-3,283	-8.6
2005	2,159	7,604	-5,445	-12.8
2006	2,925	9,497	-6,573	-12.4
2007	3,686	10,079	-6,394	-10.9
2008	3,680	14,249	-10,570	-17.4

出所：ONE [2008], Anuario Estadístico de Cuba より筆者作成。

2003 年以降、キューバの貿易赤字が急速に拡大傾向をたどり、同年のマイナス 8.3%(対 GDP 比)から 2005 年にはマイナス 12.8%、2008 年にはマイナス 17.4%に達する。2007 年まではこの赤字分を海外送金、「サービス輸出」(海外で働く医者、看護師、教師の外貨収入ならびに観光収入の外貨分)で補い、国際収支の均衡が維持されてきた。だが、2008 年になると肥大化した貿易赤字がキューバの成長力を厳しく抑制し、キューバ政府を事実上のデフォルト状態に追い込むことになる。その意味するところは、不可避的な縮小均衡、すなわちマイナス成長である。

以上の動向をモデル化して説明する。外貨制約のもとでの成長とは經常収支の均衡成長を意味し、長期経済成長率は以下の条件に依存することになる。

- ・ 輸出の所得弾力性を考慮した対外需要の拡大
- ・ 実質為替レート=交易条件の変化を考慮した輸入の所得弾力性

すなわち、国際資本市場へのアクセスなしに成長率を上昇させるには、輸出能力の拡大と同時に、財・サービスの効率的な輸入代替（輸入の所得弾力性の低下）が不可欠となる。よって外貨制約下におけるキューバの経済成長率は、輸出部門への財・サービス供給能力の拡大（内需を犠牲）と実質為替レートの引下げ（輸入財の相対価格上昇を通じた内需収縮）に決定的に依存せざるをえない。

$$Y = X / \zeta$$

Y : 経済成長率

X : 輸出増加率

ζ : 輸入の所得弾力性

キューバ経済研究所(CEEC)の若手ホープ、パーベル・ビダルは上記モデルをベースに、輸出成長率と国際収支、交易条件を説明変数とする国際収支制約下の経済成長モデル (CRBP モデル)を作成した。

$$X * P_x + FE * E = M * P_m * E \quad (1)$$

X : 輸出量、 P_x : 輸出額 (自国通貨建て)、 FE : 純国際資本流入または国際収支赤字 (外貨)、 M : 輸入量、 P_m : 輸入額 (外貨建て)、 E : 自国通貨建ての名目為替レート

$$\theta = P_x * X / (P_x * X + FE * E) \quad (2)$$

θ : 総輸入額 (輸入支払いに必要な受け取り合計) に占める輸出のシェア

$(1 - \theta)$: 資本流入のシェア

変化率を小文字でとると、

$$\theta(x + px) + (1 - \theta)(fe + e) = m + pm + e \quad (3)$$

$$m = \varphi(pm - px + e) + \zeta y \text{ con } \varphi < 0 \text{ y } \zeta > 0 \quad (4)$$

$$\text{輸入成長率 } x = x_0 \quad (5)$$

φ : 輸入需要の価格弾力性

y : 実質国民所得の成長率

ζ : 輸入需要の所得弾力性

(4) 及び(5)式に(3)を代入し、為替レートを固定すると($e = 0$)、国際収支制約下の成長率算出式 (6) が得られる。

$$y = \theta x + (1 - \theta)(fe - px) + (\varphi + 1)(px - pm) / \zeta \quad (6)$$

(6)式は、実質 GNP 成長率が輸出成長率 (x)、国際資本の純流入($fe - px$)、ならびに交易条件 ($px - pm$)によって決定されることを示している。同時に、成長率が輸入需要の所得弾力性 ζ によって決定されることを示す。つまり、輸入代替の進展は ζ の減少をもたらし、成長率に寄与する。

なお、(6)式において長期的に国際収支が均衡し($\theta=1$)、交易条件が不変であると仮

定すると、前述の外貨制約下の成長モデル $Y = X / \zeta$ となる。

パーベル・ビダルはキューバ政府の公開データを用いて CRBP モデルを検証し、このモデルが実際のデータと高度に整合的であることを実証し、以下の知見を得た[Pavel Vidal 2009]。

- ① 成長率の決定に対して輸出と外貨は有意だが、交易条件は有意でない。
- ② 成長率は、輸出と交易条件に対して弾力的だが、国際資本に対してはほぼ一定である。
- ③ 過去 55 年間の平均値をとると、モデルの理論値と実際の成長率の双方が収斂する傾向にある。供給サイドの潜在成長率は 2.6%になる。

以上、マクロ経済データの動向分析と国際収支制約下の成長モデルから、キューバ経済の成長には主として以下の3要因が影響を及ぼしていると考えられる。

- ① 国際経済（輸出先市場）の成長による外生変化の効果（輸出需要の所得弾力性）
- ② 国際資本流入の成長に対する効果
- ③ 実質所得の成長に対する純交易条件効果

第3節 改革の流れ

キューバ経済は1970年代以降、改革・開放と統制強化のサイクルを繰り返してきている。改革・開放への動きは、守旧派による反動的な巻き返しを伴いながらも、市場に友好的な経済改革の促進以外に経済運営の選択肢がないことから、体制の崩壊がない限り、社会主義革命体制の擁護というスローガンのもとで、漸進的な改革が当面、続くものとみられる。

筆者は以前、革命から2000年までの改革と統制のサイクルを以下のように整理した（狐崎 2002年）。

- ① 停滞の1960年代
- ② 1970年代前半の高度成長期
- ③ 新たな統制指令システムのもとでの経済停滞期(1976年～80年)
- ④ 第二次5ヵ年計画と非持続的成長（1981年～1985年）
- ⑤ 社会主義・平等社会の完成へ向けた強硬派の巻き返しと経済停滞（1986年～1989年）
- ⑥ 「平時における特別時期」(1990年～1993年)
- ⑦ 革命体制存続のための改革(1993年～1996年)
- ⑧ 改革停滞期(1996年～)

1996年以降の変化を整理すると以下のようなろう。

- ⑧ 改革停滞期(1996年～2003年)
- ⑨ 統制強化期（2003年～2007年）

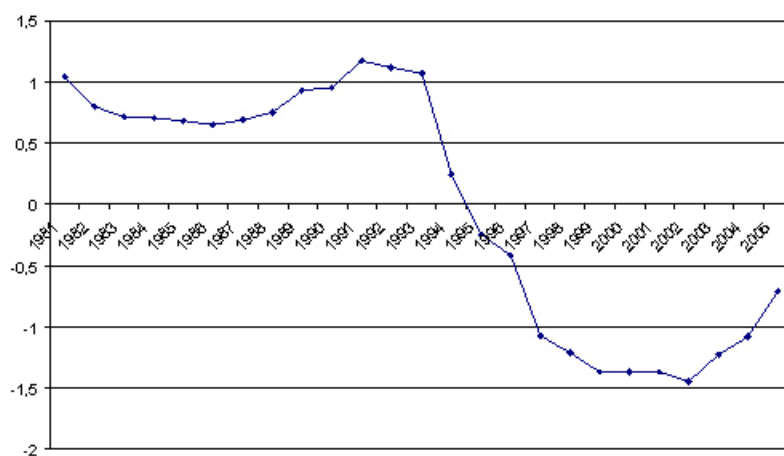
他方、ヤイマ・ドイメアディオス (Yaima Doimeadiós) は経済の集権化指数を作成し、1980年以降の集権化と分権化のサイクルを以下のように整理している。

第一サイクル：1980年～1986年 分権化、1987年～1991年 集権化

第二サイクル：1992年～2001 分権化、2002年～2007年 集権化

グラフが示すとおり、第一サイクルにくらべて第二サイクルでは振動幅が格段に大きくなっている。

図表 8 キューバ経済の集権化指数



出所：Yaima Doimeadiós, “Un modelo de crecimiento económico para Cuba: un análisis desde la productividad de los factores”, tesis doctoral, Facultad de Economía, diciembre de 2007, Jorge Mario Sánchez Egozcue y Juan Triana Cordoví, Un panorama actual de la economía cubana, las transformaciones en curso y sus retos perspectivas, *Documento de Trabajo N° 31/2008*, Real Instituto El Cano に引用。

2007年以降の動向については、分権化を基調としながらも、実際の改革は小出しで非常に限定された内容であり、先行きは不透明といわざるをえない。集権化された経済社会で受益者が限られている中途半端な改革を導入すると、新たなレントシーキングの機会をもたらすことになり、これを利用した腐敗や不正の横行を招きかねない。部分的な規制緩和を利用した「合法的」な蓄財としては、寡占化が進む観光部門や合弁部門の経営者や労働者に対するCUCでの「特別手当」の支給が象徴的だろう。他方、平均賃金では最低限の生活費の4分の1程度のみを賄えるにすぎない一般の人々にとっては、物資の横流しや「不払い連鎖」(chain of no payment)と称される職場や生活の場での「創意工夫」をとおして、残りの生活費を確保するしか生きるすべがない。近年、政府は社会的な不正や腐敗を厳しく批判し、厳格な労働倫理と生産の効率化を求めるが、経済活動への厳しい規制を維持しながら、国民の基本的ニーズを保障しえ

ないシステム自体にその原因があることは言うまでもない⁴。

ラウル・カストロは、キューバ経済社会の行き詰まりを打破すべく、全面的な「構造改革」と分権化の必要性を訴え、2008年から以下の改革に着手する。改革の目的は、新藤通弘の詳細な情報整理によれば次の3点からなる(新藤 2009 a, b)。

①過度の禁止や規制を緩和または廃止し、過度の普遍的な無料制度や補助金制度を廃止して、社会生活・生産活動を活性化する。

②二重通貨制度を一元化し、賃金の購買力を強化する。

③生産力強化のための生産分野・国家機構の諸制度を改革する。

改革の方向は正しいとしても、それを実現するための効果的な政策パッケージと手順(シーケンシング)が提示されず、「構造改革」とは無縁の消費財購入の一部自由化など、国民の不満を緩和するための政策がいくつか導入されたにすぎない。農業の分権化についても、未利用国有地の使用权の貸与が目玉であり、生産者への決定権の移譲でも需要主導・市場志向の構造改革でもない。これでは硬直した非効率的な意思決定の仕組みが「分権化」によってかえって自治体レベルまで浸透してしまい、上からの統制をゲームのルールとして内面化してきた農業労働者や生産者の意識改革によって逆効果であろう。キューバ農業研究の第一人者である CEEC のアルマンド・ノバ(Armando Nova González)は筆者に対して、キューバの農業生産増加に必要なのは市場志向の改革を目指す真の分権化であり、それを決断する政治意思の問題であると指摘した(Nova González, 2009)。

第4節 財政金融改革

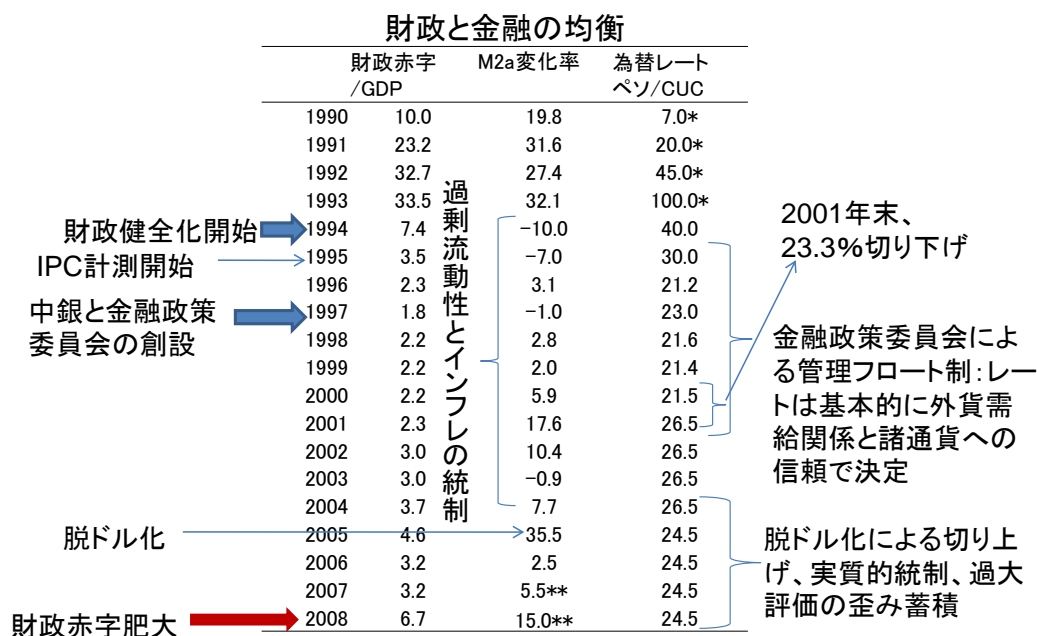
上述のようにラウル・カストロは二重通貨の統合を最重要課題の一つとして掲げるが、2008年以来顕在化しているキューバ経済の危機は、金融制度の根本的な危機に関わる極めて深刻な状態にあり、二重通貨問題は氷山の一角にすぎない。2009年8月にハバナで行った筆者との会談にて、パーベル・ビダルは極めて深刻な金融制度危機の要因を計量経済学的手法を用いて分析した。ピダル・ビダルはキューバ人エコノミストとして初めて計量経済学をカナダやヨーロッパで専攻した世代に属し、ハバナ大学の経済学部で欧米流のマクロ経済学を講義する少数派である。キューバにおける経済学者や経済政策担当者の世界で、キューバ経済研究所(CEEC)や中央銀行に属する数少ないエコノミストが改革派だとするならば、経済省がマルクス経済学を信奉する守旧派の牙城である。

パーベル・ビダルの分析では、中央銀行の政策運営の主導権が2002年を境に改革派から守旧派に移行し、経済常識を欠く人々によって無軌道な金融政策が行われた結果、2008年に金融制度の根幹が危機に陥る。ラウル・カストロは、いまなお悪化しつつある経済危機が金融システムの信頼性に関わる極めて深刻な制度的構造的危機であるこ

とに同意せず、短期的な「流動性の過剰」や「通貨の統合」問題として処理しようとしている。そのうえ、通貨の統合問題が、国有部門の改革・整理や為替の統合を軸に、生産性の異なる外貨部門と生産性の低い部門との統合という極めて困難な作業になることを理解していない。通常、このレベルの金融危機への対応は、最後の貸し手である IMF の支援を受けてショックを緩和しながら行われるが、キューバでは最悪の環境の下で、ベネズエラのみを頼りに危機への対応を迫られる事態となっている。だが、ベネズエラにはもはやその余裕がなく、今後いつそう金融制度危機の影響が実体経済へ増幅した形で及ぶことになるろう。

この危機に至る経緯を図表 4 を参照しながら整理する。1997 年、中央銀行が創設され、それに伴い金融政策委員会が発足する。委員会のメンバーはソベロン総裁、マクロ経済担当副総裁、運用担当副総裁、金融政策局長、中銀研究所長の 5 人で、隔週会合をもち、金融政策の運営方針を独自に決定していた。ソベロン総裁のもとで、金利政策と CADECA の為替レートについては、100%中銀が自律性を有していた。政府としても、この分野ではかに専門知識をもった人物がおらず、ソベロンと中銀テクノクラートに依存するほかなかった。金融政策運営のための模範的な制度といえよう。

図表 9 財政と金融の推移



* CEPAL推計(1997年)

** CEPAL, Balance Preliminar推計

M2aは、現金+個人によるキューバ・ペソ銀行口座保有額の合計

為替レートは、購買平均値

Pavel Vidal Alejandro, "Política monetaria y doble moneda", Miradas a la economía cubana, La Habana, Editorial Caminos, 2009, Table 1より作成.

ソベロン改革のもとで懸念であったインフレ統制に成功し、力をつけたソベロン総裁が2001年から2002年にかけて政治権力を求めて、政府に接近する。他方、政府の側もマクロ経済の安定達成に安心して、経済介入の強化と再集権化にのりだす。この結果、双方の利益が合致し、政府による為替レートへの政治的介入を招いてしまった。さらに、2003年から2005年の経済好況とベネズエラ支援に乗じて、透明性も制度的裏付けもないまま、CUCを用いた脱ドル化という無謀な政策が導入される。中銀はCUPの発行にはアカウンタブルだが、CUCは統制外であり、外貨の裏付けがないままCUCが乱発されるという事態が放置されるに至る。

図表 10 インフレ率と賃金動向

年度	インフレ(a) %	CPI 1989=1	名目平均賃金(d) キューバ・ペソ	実質平均賃金 1989年キュー バ・ペソ値
1989		1.00	188	188
1990	2.6(b)	1.03	187	182
1991	91.5(b)	1.96	185	94
1992	76(b)	3.46	182	53
1993	183(b)	9.78	182	19
1994	-8.5 (b)	8.95	185	21
1995	-11.5	7.92	194	24
1996	-4.9	7.54	202	27
1997	1.9	7.68	206	27
1998	2.9	7.90	207	26
1999	-2.9	7.67	222	29
2000	-2.3	7.50	238	32
2001	-1.4	7.39	252	34
2002	7.3	7.93	261	33
2003	-3.8	7.63	273	36
2004	2.9	7.85	284	36
2005	3.7	8.14	330	41
2006	5.7	8.61	387	45
2007	2.8	8.85	408	46
2008	4.9©	9.25	414	45
a: ONEによる年間IPC変化率				
b: フォーマル市場40%、インフォーマル市場60%の比重とし、フォーマルGPDデフレーター、インフォーマル市場はCEPAL推計にもとづき計算。				
c: CEPAL, Balance Preliminar.				
d: ONE, Anuario Estadístico de Cuba.				
Pavel Vidal, Alejandro, "Política monetaria y doble moneda", Miradas a l La Havana, Editorial CAMINOS, 2009, Table 3.				

前述のように2008年には国際収支の不均衡が危機的な水準に拡大する。2005年には国際収支の黒字化を受けてCUCの8%の切り上げが行われたが、それ以降は調整を

怠って 1.08 米ドルに固定されたままである。この結果、決済制度と銀行の機能に深刻な悪影響が発生し、過剰な外貨需要が銀行間決済の大幅な遅れをもたらすことになった。日本企業もその大きな被害者である。政府は外貨不足に対して、国有企業の投資計画の見直し、国外出張予算の半減、輸入削減、外国法人による外貨口座引き出し制限など小手先の対策しか打ちだしていない。

結局、ソベロン改革によって財政と金融の均衡回復と物価安定が達成され、CUP への国民の信頼が戻ったにも関わらず、政治目的の金融介入、硬直した為替政策、2008 年以降の財政と国際収支の悪化が相まって今やキューバの金融制度全体が信頼の危機に陥ってしまったのである。

パーベル・ビダルによれば、キューバでは三つの金融危機が同時に進行しているという。

- ① 中央銀行の信頼性の中長期的低下。いわゆるプルーデンスの崩壊であり、最も深刻である⁵。
- ② キューバ金融システムの信頼低下。いまや国連でさえ、国外に口座を移す事態となっており、キューバ国民による取り付け騒ぎが起こっても不思議ではない状況である。
- ③ 金融システムの監督の危機。フィデル・カストロの一存で 2005 年に再集権化が行われ、国有企業の収益がすべて国家の口座に吸収されることとなった。リスク分散どころか危機を増幅させる選択である。

以上から、二重通貨と為替の統合には、中央銀行の独立性の回復と経済構造の根本的改革を不可避的に伴う長いプロセスが必要とされることが分かっていく。確固たる政治的意思に加えて、以下が必要条件となる。

- ・マクロ経済の安定性の回復
- ・外貨準備高の大幅な増加
- ・経常収支の赤字の大幅な縮小
- ・対外債務の返済能力の強化
- ・固定資本投資の持続的な増大による生産効率の強化と輸出拡大
- ・キューバ通貨に対する国際的な信用の獲得

これらの条件を満たすには、IMF をはじめとする国際金融機関の支援が欠かせない。そのうえで統合プロセスに着手することになる。

- ① 国有部門の CUP 切り下げ（ショック療法もしくはグラデュアリズム）
- ② 国有部門での CUP と CUC の統合
- ③ 各省庁の経常勘定を CUC に統合
- ④ 経済構造の改革：生産性の大きく異なる諸部門の統合（多くは実質的に清算）

これらの一連の政策は、実は債務危機に苦しむ中南米諸国が実行した構造調整政策

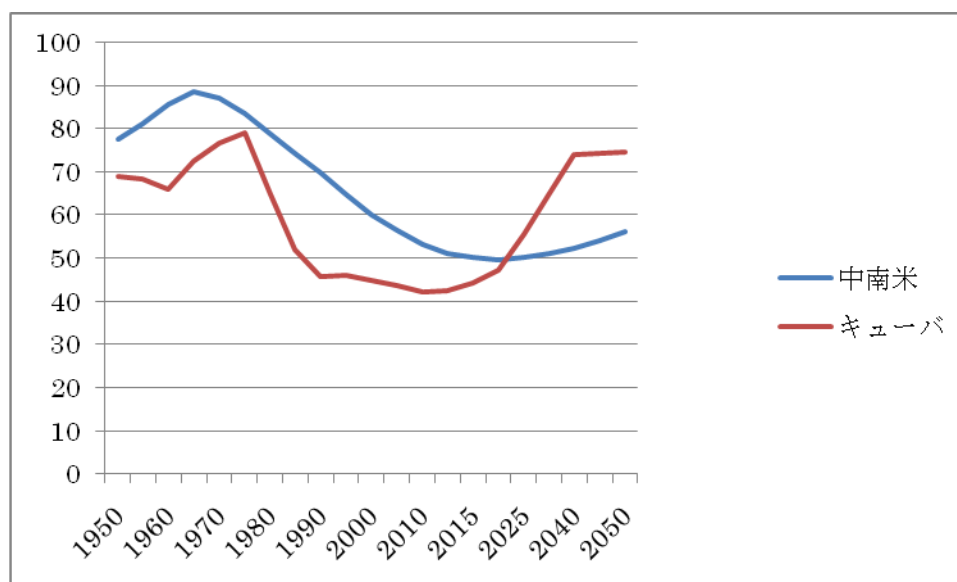
と重なる部分が多い。その経験を踏まえて、つぎに改革と開発のシナリオを展望したい。

第5節 改革と開発のシナリオ

ホルヘ・ドミンゲスとオマル・エベルレニらは、コモディティ輸出とサービス輸出、海外送金に依存した現行の経済成長に代わり、知識集約型の製造業とアグリビジネスが主導する輸出志向の成長路線を提唱する(Dominguez, et.al, 2004)。

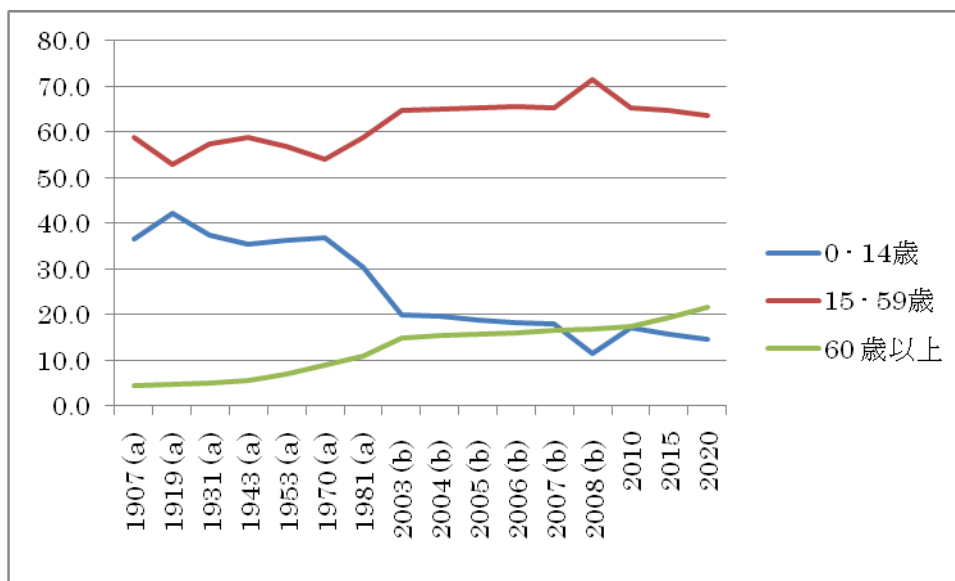
キューバの年齢別人口構成を考慮するならば、たしかに中国やベトナムのような労働集約型製造業や低価格の農産物の輸出志向戦略はとりえない。ルイス・モデル（無限労働供給）はキューバでは該当せず、都市化の進展と少子高齢化に伴う依存人口率の増大によって成長への「機会の窓」はすでに閉じてしまっている。高齢化の初期、生産人口が高齢者人口を大幅に上回るが、15歳以下の子どもの人口が減り始める状況で発生する「人口ボーナス」、すなわち年金や医療のための財政支出が相対的に少ないが、就労人口の経済成長への貢献を利用できる期間がすでに過ぎてしまっているからである。農村の余剰労働力や低生産性部門の生産要素を労働集約型・輸出志向の製造業に移行することで高度成長を狙うというモデルは、もはやキューバでは現実味が無い。ラウル・カストロが掲げる中小企業重視の成長といっても労働集約型産業には比較優位がなく、技術集約・知識集約型の企業を育成するしかない。

図表 11 中南米諸国とキューバの依存人口率



出所 CEPAL・América Latina y el Caribe. Observatorio demográfico N° 2, 2006 より
筆者作成。

図表 12 キューバ年齢別人口構成



注 表の(a)は Censo de Población y Viviendas, (b)は Sistema de Información Estadística。

出所 ONE [2009], *Anuario Estadístico de Cuba 2008* より筆者作成

つぎにソロー (Robert Merton Solow) の成長方程式にもとづいて、キューバの成長課題を考えてみる。

$$Y = AK^\alpha L^{1-\alpha} + \beta$$

A : 生産関数、K : 資本、L : 労働、 β : 全要素生産性

経済の基本原理は、投資なくして成長なしだが、ソローの方程式で重要なのは資本と労働の最適な組み合わせの実現である。近年の制度論やダスグプタ (Partha Dasgupta) の持続可能な成長モデルを用いて、ソローの方程式を次のように変換する。

$$\Delta Y = \text{Inst}(\Delta C_n + \Delta C_h + \Delta C_{ph})$$

Inst: 制度の質を表わすパラメーター、Cn : 自然資本、Ch : 人的資本、Cph : 物的資本

この式では、制度が経済成長に最も重要な影響を及ぼす変数である。アブナー・グライフ (Avner Greif) に従って、制度を「行動に一定の規則性を与えるルール・予測・規範・組織のシステム」と定義する。さらに内生的な意味で制度を分析するために、自己実現的制度を重視する。自己実現的とは「他者の行動や他者の期待される行動によってもたらされる制度的要素に反応して選んだ各個人の行動が、他者の行動を動機づけ、それに指針を与え、それを可能にし、そして結果としてそれらの他者の行動が先に述べた制度的要素をもたらす」ということを意味する (Greif 2006: 27, 46)。

キューバでは前述のように、不払いの連鎖 (chain of no payment) という「みんなで不正行為を働くこと」が自己実現的な制度となって、非効率的な均衡状態をつくりあげ

ている。この低水準均衡に対して、貨幣及び非貨幣的なインセンティブと動機づけを通して、「みんなで信頼し協力しあって働くこと」が自己実現的な制度となって、取引コストを引き下げ、生産性を高める均衡状態に移行させることが最重要課題となる。そのためのインセンティブと動機づけ問題を政策的に実現していくことが、キューバの制度改革における優先的課題であろう。

自然資本については、再生不能な形で自然資源の生産的基盤（鉱物、土壌、水）が使われており、ストックからフローへの転換効率も悪いと思われることから、現状では資源の生産性も持続性も低い。人的資本については、教育を代理変数とするならば、平均就学年数の頭打ちにくわえて、教育サービス輸出の増加（有能教員の流出）によって国内における教育の質的劣化が進行中である点に留意する必要がある。そもそも、少子高齢化の急速な進行にくわえて、高等教育を受けた若い有望な世代が、国の将来に絶望して、海外への移住を強く志向する実情では人的資本の蓄積は望みにくい。物的資本については、低水準の固定資本形成、設備投資や研究開発投資の停滞のために、マイナスになっている可能性がある。物的資本と人的資本を増大させるには、前述のように財政金融制度を一刻も早く立て直す必要がある。

今後の改革の手順だが、ラウル・カストロのもと、キューバ政府が掲げる改革課題は、実はワシントン・コンセンサスと称される政策パッケージとさほど変わることがない。この点について、キューバが参照すべき苦い教訓が中南米に存在する。サンディニスタ(FSLN)政権下のニカラグアが強いられた実質的な構造調整である。ニカラグアでは戦時経済と政策運営の失敗によりマクロ経済の不均衡が危機的な水準まで悪化し、1987年から1988年にかけて国際金融機関の支援がない状態で「ショック療法」の導入に追い込まれる。その結果、経済が大きく冷え込み、国民生活が大幅に悪化し、1990年選挙でのFSLN敗北の要因となった。

80年代後半から90年代にかけて構造調整を行った他の中南米諸国の事例をみても、ワシントン・コンセンサスの問題は、金融自由化の功罪は別にして、政策パッケージの中身というよりも、改革の手順（シークエンシング）と整合性にあるといえる(Rodrik 2007)。

上記の視点からワシントン・コンセンサスを痛烈に批判してきたダニ・ロドリック(Dani Rodrik)は、リカルド・アウスマン(Ricardo Hausmann)及びアンドレス・ベラスコ(Andrés Velasco)と共に対案として成長診断アプローチを提案した。すでにこのアプローチを用いて、世界銀行や米州開発銀行では研究プロジェクトが生まれ、ブラジルやボリビア、エルサルバドル、ドミニカ共和国などを含む国々での成果が発表されている⁶。

図表 13 ワシントン・コンセンサスの政策パッケージ

オリジナル	改訂版
財政規律	コーポレート・ガバナンス
歳出見直し	汚職対策
税制改革	労働市場の柔軟化
為替統合と競合レ ート	WTO 規律の重視
貿易自由化	国際金融ルールと基準重視
FDI への開放	プルーデントな資本収支開放
民営化	非仲介的な為替改革
規制緩和	中央銀行の独立とインフレ・ターゲット
私的所有権の保証	社会的セーフティ・ネット
	貧困削減のターゲティング

出所 Rodrik, Dani [2007], One Economics Many Recipes, Princeton, Princeton University Press, p.17, Table1-1.

成長診断アプローチでは、民間投資と起業家精神こそが経済成長の最も重要な要因であると想定する。ついで問題樹形図を用いて、この二つの要因を支える諸要素を階層化して整理する。第一レベルには、「経済活動の収益性」、「私的利益の領有」、「金融調達コスト」がおかれる。ワシントン・コンセンサスの処方箋では、各政策要素の重要性や相互関連に配慮せずに、すべての政策が羅列されていた。全政策が同等の重要性をもっており、それらが同時に一気に実行されるという、まったく非現実的な想定にもとづいていたのである。これに対して成長診断モデルでは、たとえばキューバの経済成長にとっての最大の阻害要因をまず、第一レベルの3要素の中から選別する。これが決定されたら、階層順に同様の作業を繰り返すことで、おのずと改革の手順が決定されることになる。キューバにとって、すべてが阻害要因であることは明らかだが、だからといってすべての政策改革を同時に進行させることはできない。ワシントン・コンセンサスの失敗を繰り返さないためにも、成長診断アプローチを通して最適な改革政策の設計が必要とされる。

成長診断モデルの理論的ベースは以下のとおりである。

$$\dot{C}t/Ct = K\dot{t}/Kt = \sigma[r(1-\tau) - \rho]$$

C : 消費、K : 資本、r : 資本の収益率、 τ : 資本への課税率、 ρ : 国際金利水準、

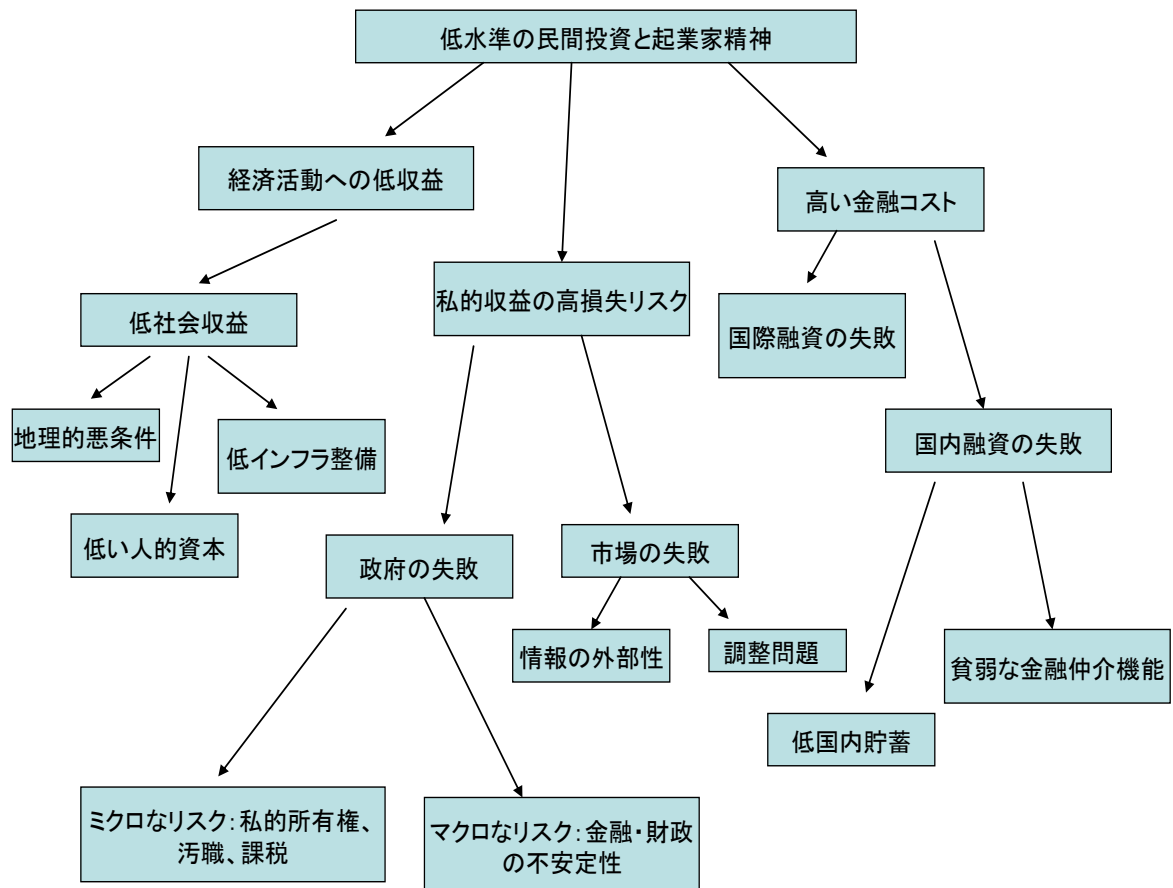
σ = 消費の弾力性

資本の収益率は以下の関数である。

$$r = r(a, \theta, x)$$

a : 全要素生産性、 x : インフラや人的資源などの補完的な生産要素、 θ = 外部性

これまで、キューバの経済改革に関する議論は、課題を体系化したうえで階層化するという作業が軽視されていたように思われる。今後は、すでに進行中の中南米諸国における成長診断アプローチにもとづく改革処方箋を参考に、キューバにおける成長診断アプローチを考察してみたい。



Rodrik [2007] p. 66, Fig. 2-1 より筆者作成。

¹ 経済学者でなくとも、自由財を除いて、この世に無償の財やサービスはないことを

知っている。当然、誰かが何らかの形でコストを負担している。

² キューバ政府とマディソンの GDP データの比較の詳細については Ernesto Hernandez-Cata, “A Brief Comparative History Of Gross Domestic Production in “Revolutionary” Cuba”, ASCE, 2008 を参照。

³ PWTはキューバ政府発表の国民所得計算にもとづき、非ベンチマーク国グループ共通の簡略化された方式で購買力平価を計算している。その手法の制約については、PWT, “Data Appendix for a Space-Time System of National Accounts: Penn World Table 6.1 (PWT 6.1),”を参照。

⁴ 北朝鮮とキューバは、国民に対する基本的な食糧保障に失敗した国として類似点が多い。

ステファン・ハガード、マーカス・ノーランド（杉原ひとみ訳）『北朝鮮 飢餓の治経済学』中央公論新社、2009年。キューバ東部地域での農村貧困層に対する協力に従事しているドイツ NGO の代表は、以下のように問題を指摘した。「庶民感覚では、家計消費のうち食費（エンゲル係数）が7割から9割を占めている。政府配給は食料の35%程度であり、残り65%は民間部門で購入する必要があるが、CUPで買えるところでも高い。供給不足と流通の非効率性が構造的問題である。政府が配給する食料の8割が輸入依存であり、外貨不足のもとでこれ以上補助を続けることは困難だろう」（Acción Agro Alemana の Richard Heap へのインタビュー、2009年8月）。

⁵ プルーデンス問題はキューバに限られず、日本や米国でも重要な課題である。田中隆之『「失われた15年」と金融政策』日本経済新聞社、2008年及びアラン・ブラインダー『中央銀行の「静かなる革命」』日本経済新聞社、2008年を参照。

⁶ 世銀の Growth Diagnostic Studies ホームページから様々な資料を入手できる。
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/EXTABOUTUS/ORGANIZATION/EXTPREMNET/0,,contentMDK:20606439~menuPK:4833683~pagePK:64159605~piPK:64157667~theSitePK:489961,00.html>

参考文献

- Blinder, Alan, S. [2004], *The Quiet Revolution: Central Banking Goes Modern*, Yale University Press（鈴木英明訳『中央銀行の「静かなる革命」』日本経済新聞社 2008年）
- CEPAL [2010], *Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe 2009*, Santiago, CEPAL.
- Di Bella, Gabriel and Andy Wolfe [2008], “A Primer on Currency Unification and Exchange Rate Policy in Cuba: Lessons from Exchange Rate Unification in Transition Economies,” ASCE.
- Domínguez, Jorge I., Omar Everleny Pérez Villanueva and Lorena Barbería [2004], *The Cuban Economy at the Start of the 21st Century*, Cambridge, Harvard University Press.
- Greif, Avner [2006], *Institutions and the Path to the Modern Economy*, Cambridge, Cambridge University Press（岡崎哲二・神取道宏監訳『比較歴史制度分析』NTT出版、2009年）
- Haggard, Stephan and Marcus Noland [2009], *Famine in North Korea: Markets, Aid, and Reform*, New York, Columbia University Press（杉原ひとみ訳『北朝鮮 飢餓の治経済学』中央公論新社、2009年）
- Hernandez-Cata, Ernesto [2008] “A Brief Comparative History Of Gross Domestic Production in “Revolutionary” Cuba”, ASCE.
- Mesa-Lago, Carmelo [2007], “The Cuban Economy in 2006–2007,” ASCE.

-
- Mesa-Lago, Carmelo [2008], La economía cubana en la encrucijada: el legado de Fidel, el debate sobre el cambio y las opciones de Raúl, Documento de Trabajo N° 19/2007. Madrid, Instituto Real Escano.
- Maddison, Angus [2007] Contours of the World Economy 1-2030 Ad: Essays in Macro-economic History, Oxford, Oxford University Press.
- Morales-Pita, Antonio E. [2008] "Cómo y cuándo eliminar la doble moneda en Cuba," ASCE.
- ONE [2009], Anuario Estadístico de Cuba 2008, Havana, ONE.
- Nova González, Armando [2009], Línea de desarrollo y resultados de la agricultura cubana en los últimos 50 años, ponencia presentada en el Evento XX Aniversario CEEC, "Seminario sobre Economía Cubana y Gerencia Empresarial", Havana.
- Pavel Vidal, Alejandro [2009], El PIB cubano y el sector externo, ponencia presentada en el Evento XX Aniversario CEEC, "Seminario sobre Economía Cubana y Gerencia Empresarial", Havana.
- Pavel Vidal, Alejandro [2009], "Política monetaria y doble moneda", Miradas a la economía cubana, La Habana, Editorial Caminos.
- Rodrik, Dani [2007], One Economics Many Recipes, Princeton, Princeton University Press.
- Sánchez Egozcu, Jorge Mario y Juan Triana Cordoví 2008], Un panorama actual de la economía cubana, las transformaciones en curso y sus retos perspectivas, Documento de Trabajo N° 31/2008, Madrid, Real Instituto El Cano.
- 狐崎知己[2002]「経済・社会の動向」国際協力機構『キューバ国別援助検討会報告書』。
- 新藤通弘[2009a]「キューバ経済の現状と課題 —キューバ経済の発展段階の史的素描—」アジ研ワールド・トレンド No. 168。
- [2009b]「革命勝利 50 年を迎えたキューバ」『季論 2 1』2009 年夏季号
- 田中隆之[2008]『「失われた 15 年」と金融政策』日本経済新聞社。